

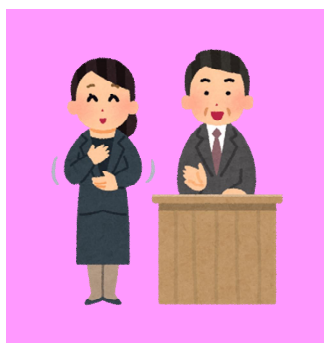
第 4 次阪南市障がい者基本計画及び 第 6 期阪南市障がい福祉計画・ 第 2 期阪南市障がい児福祉計画

令和 6 年度 阪南市障害者施策推進協議会

～ 計画の基本理念 ～

だれもが、地域で安全・安心に暮らせる まちづくり

- ノーマライゼーションの理念に基づき、障がいの有無にかかわらず、市民誰もが相互に人格と個性を尊重し、障がい者が社会の対等な構成員として分け隔てられることなく、地域の中でともに自立し支え合うインクルーシブな社会であるとともに、人間としての尊厳や自己決定を尊重され、主体的に社会参加できる環境をつくり上げ、その一員として責任を分担できる“だれもが、地域で安全・安心に暮らせるまちづくり”をめざします。



阪 南 市

第 4 次障がい者基本計画の令和 5 年度評価

- ・各事業別の評価結果は、P3～P7 参照。
- ・令和 5 年度の事業の取組内容と課題及び令和 6 年度の取組内容と改善策の詳細は資料 2 参照。

1. 評価方法と評価集計結果について

(1) 前年度の取組方針が継続実施の場合 前年度の取組状況や成果で判断

A	利用者のニーズに沿った運用ができた	101 項目	86.3%
B	運用が不十分であった	10 項目	8.5%
C	ニーズがあったにもかかわらず利用がなかった	1 項目	0.8%
D	ニーズがなかったため利用がなかった	5 項目	4.2%

(2) 前年度の取組方針が課題ありの場合 前年度の課題の達成度で判断

- ・令和 5 年度評価において、課題ありの項目なし。

2. 各事業別の評価結果について

●基本目標 1. 地域共生社会の実現に向けた暮らしを支える生活支援

施策の内容	施策の推進方向	事業名	令和5年度 評価
(1) 相談支援体制の構築	障がい者が身近な地域で相談支援を受けることのできる体制を充実します。	障がい者相談員の充実	A
		相談支援事業の充実	A
		基幹相談支援センターの設置	A
		主任相談支援専門員の計画的確保・有効活用	A
		コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業の推進	A
		小地域ネットワーク活動等推進事業の推進	A
		「くらし丸ごと相談室」との連携及び充実	A
(2) 日常生活を支える支援の充実	個々の障がい者のニーズ及び実態に応じて、在宅での自立した生活を支えていくためのサービス、経済的な保障の充実を図ります。	ふれあい収集の推進	A
		補装具費支給事業の推進	A
		身体障害者手帳診断費用支給事業の推進	A
		特別障害者手当等給付事業の推進	A
		生活福祉資金貸し付け事業の推進	A
		地域活動支援センター機能の充実	A
		生活困窮者自立相談支援事業の推進	B
(3) 障がい児支援の充実	関係機関・施設などとの連携を図り、障がいを発見した後、早期に身近な地域において、訓練や相談に応じることのできる体制の充実を図ります。	すくすく健診・のびのび相談の充実	A
		障がい児保育支援事業の充実	A
		障がい児通所支援事業の充実	A
		発達相談（家庭児童相談室）の充実	A
		訓練体制の整備	A
		保育所における個別支援計画の充実	A
		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業の推進	A
(4) サービスの質の向上等	障害者施策推進協議会や地域自立支援協議会において、障がい福祉における課題を公民で共有し、市民参画・公民協働による障がい者施策を推進します。	阪南市障がい者基本計画及び阪南市障がい福祉計画・阪南市障がい児福祉計画の進捗管理	A
		地域自立支援協議会個別支援会議・サービス調整連絡会議の開催	A
(5) 障がい福祉人材の確保	障がい福祉人材を確保するため、専門性を高めるための研修の実施、多職種間の連携の推進、障がい福祉の現場が働きがいのある魅力的な職場であることの積極的な周知・広報などに取り組めます。	福祉人材の養成・確保	A
		福祉人材の定着	A
		福祉教育の実践	A
		労働環境の改善	A

●基本目標 2. 保健・医療・福祉の連携による支援

施策の内容	施策の推進方向	事業名	令和5年度 評価
(1) 保健・医療の充実等	医療費負担を軽減するとともに、障がい者が身近な地域において、保健・医療サービス等を受けることができるよう体制の充実を図ります。	更生医療・育成医療の推進	A
		重度障がい者医療費助成事業の推進	A
		市民病院を中核とした障がい者の地域医療の充実	A
(2) 精神保健・医療の提供等	医療費負担を軽減するとともに、入院中の精神障がい者の退院、地域移行を推進するため、精神障がい者が地域で暮らせる社会資源の整備に努めます。	精神グループワークの充実	A
		精神通院医療の推進	A
(3) 障がいの原因となる疾病等の予防・治療	阪南市スマートウエルネスシティ基本計画の理念を踏まえ、元気で生きがいをもって幸せに暮らせる健康づくりを推進するため、健康診査や健康教育、健康相談などの充実に努めます。	妊産婦健康診査の充実	A
		4カ月児健康診査・1歳7カ月児健康診査・3歳6カ月児健康診査の充実	A
		健康診査の充実	A
		健康づくり・介護予防についての健康教育の推進	A
		介護予防拠点	B
(4) 発達障がい者等に対する支援の充実	各種支援機関における情報連携や当事者及びその家族への効果的な情報発信に努めます。	障がい特性やライフステージに応じた発達障がい者（児）施策の推進	A
		発達障がいの正しい知識の普及啓発	A
		相談機関の充実	A
		ピアサポート活動への支援	A

●基本目標 3. 教育、文化芸術活動・スポーツ等の環境整備

施策の内容	施策の推進方向	事業名	令和5年度 評価
(1) 教育環境の整備	全ての子どもが、その年齢及び能力に応じて、その特性を踏まえた十分な教育を可能な限り障がいのない子どもとともに受けることができる体制の整備を図ります。	教育相談の充実	A
		支援学校への見学、体験入学の充実	A
		教育支援委員会の推進	A
		障がい児支援連絡会の推進	A
		子ども支援員配置事業の充実	A
		インクルーシブ教育システムの推進	A
(2) 文化芸術活動、スポーツ等の振興	障がい者（児）が参加できるスポーツ・レクリエーション活動の情報提供に努めるとともに、身近なところで参加できるよう指	障がい者（児）スポーツ教室の充実	A
		プレイリーダーの養成、登録、派遣制度の整備	A
		録音図書点字図書貸し出しサービスの充実	C
		文化的講座	A
		対面朗読サービスの充実	A

施策の内容	施策の推進方向	事業名	令和5年度 評価
	導者の確保などを進め、活動の充実に努めます。	図書の郵送貸出サービスの充実	A
		読書困難者のための資料の収集	B

●基本目標 4. 雇用・就業の支援

施策の内容	施策の推進方向	事業名	令和5年度 評価
(1) 総合的な就労支援	関係機関が連携し、積極的に障がい者の雇用を促進するとともに、就労継続支援B型事業所における工賃の向上に努めます。	地域自立支援協議会就労・生活支援部会の充実	A
		障がい者就労施設等の製品の展示・販売の促進	A
		障がい者就労施設等からの物品及び役務の調達の推進	B
		市における障がい者雇用の促進	A
		地域就労支援事業の実施	A
		障がい者の職業能力開発事業の活用	A
		就労している障がい者に対する支援（サンブライド）	A

●基本目標 5. 障がい者に配慮したまちづくりの推進

施策の内容	施策の推進方向	事業名	令和5年度 評価
(1) 障がい者に配慮したまちづくりの総合的な推進	障がい者の自立と社会参加を支援し、誰もが快適で暮らしやすい住宅環境や生活環境の整備、建築物等のバリアフリー化を推進します。	日常生活用具（住宅改修費）の給付	A
		福祉有償運送事業の推進	A
		コミュニティバス運行事業の推進	A
		公共施設の障がい者向け配慮の実施	D
		民間施設への助言指導要請、民間事業者への既存施設の自主点検の促進	D
		公園の整備・改善	A
		交通安全施設の整備	A
		視覚障がい者用誘導用ブロックの設置	A
		既設歩道の段差切り下げ	A
		放置自転車の撤去	A
		迷惑駐車を取り締まり	B

●基本目標 6. 多様な手段による情報アクセシビリティの推進

施策の内容	施策の推進方向	事業名	令和5年度 評価
(1) 情報提供の充実等	障がい者が円滑に情報を取得・利用できるように、情報通信における情報アクセシビリティの向上、情報提供の充実等を推進します。	広報はんなん発行	A
		声の広報制作	A
		市ウェブサイトの充実	A
		広報紙「ふくしはんなん」発行	A
		公共郵便物の視覚障がい者対応の推進	A
		知的障がい者に配慮した情報提供の推進	A

施策の内容	施策の推進方向	事業名	令和5年度 評価
(2) コミュニケーション (意思疎通) 支援の充実	障がい者が円滑に意思表示やコミュニケーションを行うことができるように、コミュニケーション支援の充実に努めます。	手話通訳者・要約筆記者の派遣	A
		手話奉仕員・点訳奉仕員養成講座の開催	A
		「点字絵本をつくろう」の充実	D

●基本目標 7. 安全・安心に暮らすまちづくりの推進

施策の内容	施策の推進方向	事業名	令和5年度 評価
(1) 防災対策の推進	障がい者が地域社会において、安全・安心に生活することができるよう、災害時における障がい者に配慮した支援体制の整備を図ります。	聴覚障がい者FAX119番・NET119緊急通報システム利用の推進	A
		防火救急講習会の充実	D
		火災予防査察の実施	A
		消防訓練の指導及び立ち会いの実施	A
		防災教育の充実	A
		自主防災組織の設立・育成	A
		阪南市地域防災計画の見直し	B
		福祉避難所に関する協定締結の推進	A
		重度身体障害者緊急通報装置貸与事業の推進	A
		くらしの安心ダイヤル事業（災害時要援護者登録制度）の推進	A
(2) 防犯対策・消費者トラブルの防止の推進	障がい者が地域社会において、安全・安心に生活することができるよう、防犯対策及び消費者被害からの保護を推進します。	防犯知識の啓発パンフレットの作成、防犯教育の実施	A
		障がい者への消費生活に関する啓発	B
(3) 感染症対策と障がい者支援	障がい者が感染症予防を行いながら、安心して福祉サービスの利用ができるよう支援します。事業所と連携し、正しい予防知識の普及や対策にかかる支援を行います。	新型コロナウイルス感染症と障がい者支援	A

●基本目標 8. 差別の解消及び権利擁護の推進

施策の内容	施策の推進方向	事業名	令和5年度 評価
(1) 理解・交流の促進	障がいの有無によって分け隔てられることなく、啓発や交流活動等を通じて障がいを理由とする差別の解消を図ります。	人権啓発の推進	A
		理解促進研修・啓発事業の推進	A
		自発的活動支援事業の推進	A
		障がい理解教育の推進	A

施策の内容	施策の推進方向	事業名	令和5年度 評価
	別の解消の推進に努めます。	障がい者文化祭の開催	D
		ボランティア市民活動フェスティバルの推進	A
		カフェ・はなてい及び共生型サロンの設置	A
		手話カフェの運営支援	A
		障がいを理由とする差別解消の推進	A
(2) 人材育成等	障がいや障がい者について理解があるボランティアの育成や活動の推進に努めます。	人材バンクの設立、整備	B
		社会教育関係団体への支援	A
		学生ボランティア体験の促進	A
		ボランティアセンター事業及びボランティア活動推進事業の促進	A
		障がい者団体の支援	A
(3) 権利擁護の推進	障害者虐待防止法に関する積極的な広報・啓発活動を行うとともに、同法の適切な運用を通じ、障がい者虐待の防止及び養護者に対する支援に取り組みます。	成年後見市長申立の推進	A
		成年後見利用支援事業の推進	A
		市民後見人養成事業及び法人後見支援事業の推進	B
		障がい者虐待防止事業の推進	A
		日常生活自立支援事業の推進	A
		阪南市成年後見制度利用促進基本計画の策定	B

●基本目標 9. 行政サービス等における配慮

施策の内容	施策の推進方向	事業名	令和5年度 評価
(1) 市窓口や選挙等における配慮	職員等に対する障がい者に関する理解を促進するため、必要な情報提供を行い、窓口等における障がい者への配慮の徹底を図るとともに、障がい者がその権利を円滑に行使することができるように、障がい者に対して選挙等における配慮を行います。	市職員における障がい者理解及び合理的配慮の促進	A
		市職員における障がい者に対する合理的配慮の促進	A
		選挙における障がい者に対する配慮の促進	A

障がい福祉計画・障がい児福祉計画の令和 5 年度評価

第 6 期阪南市障がい福祉計画の成果目標と令和 5 年度実績

①施設入所者の地域生活への移行

項 目		数 値	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和 5 年度 実績
基準値	令和元年度末時点の入所者数 (A)	35人			
目標値	令和5年度末の地域生活移行者数 (B) 【施設入所からグループホーム等へ移行した者の数】	3人	1人	1人	1人
	移行割合 (B/A)	8.6%	2.9%	5.8%	2.7%
目標値	令和5年度末の削減見込数 (C) 【施設入所の削減数】	1人			
	削減割合 (C/A)	2.9%			
目標値	令和5年度末時点の入所者数	34人	35人	35人	37人

令和 5 年度、施設からグループホーム等へ移行した人は 1 人です。令和 2 年度に市内に日中サービス支援型指定共同生活援助（グループホーム）が開設し、入院・入所等から地域生活への移行の受け皿が増えています。今後もグループホーム等の暮らしの場を確保し、退所者が地域社会で自立した生活を送ることができる基盤整備に努めます。

②精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

項 目	令和 3 年度 実績値	令和 4 年度 実績値	令和 5 年度 実績値
精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム協議の場	有	有	有

令和 2 年度、地域自立支援協議会を共同で行っている岬町と、保健、医療、福祉関係者による協議の場を共同設置しました。

項 目		単 位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
保健・医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数		回/年	2	2	2	2	2	2
保健・医療 及び福祉関 係者による 協議の場の 参加者数	保健	人/年	2	2	2	2	2	2
	医療	人/年	2	4	2	4	2	2
	福祉	人/年	6	5	6	5	6	6
	介護	人/年	0	0	0	0	0	0
	当事者	人/年	0	0	0	0	0	0
	家族	人/年	0	0	0	0	0	0
	その他	人/年	4	10	4	10	4	2
保健・医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数		回/年	1	1	1	1	1	1

精神病床における長期入院患者の地域移行が促進されるよう、保健・医療・福祉関係者による協議の場を活用し、事例検討等を行うとともに地域整備を図ります。

③地域生活支援拠点等の整備

項目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
地域生活支援拠点等の整備	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所

令和2年度に岬町と共同で地域生活支援拠点等を設置しました。

地域自立支援協議会において、事例の検討等を行い、緊急時の受け入れや対応体制などを整備し、地域生活支援拠点等の質を高めるとともに、年1回以上、地域生活支援拠点等の運営状況を検証及び検討し、機能の充実を図ります。

④福祉施設から一般就労への移行

項目	令和元年度	令和5年度（目標年度）		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値
	基準値	目標値	伸び率			
福祉施設から一般就労への移行者数	11人	16人	1.45倍	14人	10人	6人
就労移行支援事業から一般就労への移行者数	6人	9人	1.50倍	4人	3人	3人
就労継続支援A型から一般就労への移行者数	2人	3人	1.50倍	7人	6人	5人
就労継続支援B型から一般就労への移行者数	3人	4人	1.33倍	3人	1人	0人
福祉施設（就労移行支援事業等）を通じた一般就労への移行者のうち就労定着支援事業を利用する者の割合	-	7割以上				
就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所の割合	-	7割以上				

障がい者を雇用していない企業の意識改革、就労移行支援事業所等の確保と機能向上、障がい特性やニーズに応じた支援等に取り組み、障がい者の福祉施設から一般就労への移行及びその定着を進めていきます。

⑤就労継続支援（B型）事業所における工賃の平均額

項目	令和元年度	令和5年度（目標年度）	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値
	基準値	目標値			
工賃平均額	17,639円	19,826円	19,792円	19,567円	21,290円

令和５年度の月額平均工賃は、21,290円で、昨年度より1,723円と大きく上昇しました。工賃向上に向けて阪南市岬町地域自立支援協議会の就労支援部会において、事業所紹介シートの作成や共同受注の仕組みづくりに引き続き取り組めます。

また、障害者優先調達推進法を踏まえて、市役所において授産製品等の受注が増加するように努めます。

⑥相談支援体制の充実・強化のための取り組み【新設】

項 目	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な助言・指導件数	件/年	2	3	2	3	2	5
地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	件/年	2	3	2	3	2	5
地域の相談機関との連携強化の取り組みの実施回数	回/年	12	10	12	12	12	12

令和３年度に阪南市基幹相談支援センターを市直営で設置。

相談支援事業者への専門的助言や人材育成、成年後見制度利用支援事業・虐待防止、地域の相談支援体制の強化に取り組んでいます。

令和５年度は、障害福祉サービス事業所・障害児通所支援事業所を対象に精神保健指定医による神経発達症についての研修会を開催。

また、高石以南の基幹相談支援センターが合同で、計画相談員を対象に研修会を開催。

第 2 期阪南市障がい児福祉計画の成果目標と令和 5 年度実績

①児童発達支援センターの整備

項 目	目標値	考 え 方	令和 5 年度実績
整備箇所数	1 箇所	令和 5 年度末までに 1 箇所整備	1 箇所

障がい児支援の拠点施設として、就学前の障がいのある子どもに対する通園事業のほか、保育所等訪問支援、発達障がい児個別療育事業等を実施しています。今後も各事業の充実を図ります。

実施 1 箇所で目標値を達成していますので、現状を維持していきます。

②保育所等訪問支援を利用できる体制の構築

項 目	目標値	考 え 方	令和 5 年度実績
体制の構築	1 箇所	令和 5 年度末までに 利用できる体制を構築	2 箇所

実績 2 箇所で目標値を達成していますので、現状を維持していきます。

③ 重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の整備

・重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の整備

項 目	目標値	考 え 方	令和 5 年度実績
整備箇所数	1 箇所	令和 5 年度末までに 1 箇所整備	1 箇所

・重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の整備

項 目	目標値	考 え 方	令和 5 年度実績
整備箇所数	1 箇所	令和 5 年度末までに 1 箇所整備	1 箇所

実績各 1 箇所で目標値を達成していますので、現状を維持していきます。

④保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場の設置

項 目	目標値	考 え 方	令和 5 年度実績
設置箇所数	1 箇所	令和 5 年度末までに 1 箇所設置 医療的ケア児等に関するコーディネーター (福祉関係 1 名、医療関係 1 名) を配置	1 箇所設置 コーディネーターは 福祉関係 2 名、医療関 係 1 名で協議の場に配 置

医療的ケア児支援のための関係の協議の場の設置は、実績 1 か所で目標値を達成しており、協議の場に関連分野の支援を調整するコーディネーターを配置することができました。

障がい福祉・障がい児支援サービスの利用見込みと令和5年度実績

1. 訪問系サービス

サービス 種別	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
① 居宅介護	2,914時間／月	2,420時間／月	2,914時間／月	2,261時間／月	2,914時間／月	1,984 時間／月
	158人／月	165人／月	158人／月	156人／月	158人／月	150 人／月
② 重度訪問介護	74時間／月	88時間／月	74時間／月	116時間／月	74時間／月	101 時間／月
	1人／月	1人／月	1人／月	2人／月	1人／月	2 人／月
③ 同行援護	827時間／月	461時間／月	827時間／月	679時間／月	827時間／月	656時間／月
	26人／月	26人／月	26人／月	25人／月	26人／月	26 人／月
④ 行動援護	590時間／月	640時間／月	676時間／月	569時間／月	761時間／月	769 時間／月
	12人／月	14人／月	13人／月	14人／月	14人／月	18 人／月
⑤ 重度障がい者等包括支援	0時間／月	0時間／月	0時間／月	0時間／月	0時間／月	0 時間／月
	0人／月	0人／月	0人／月	0人／月	0人／月	0 人／月
⑥ 短期入所	297人日分／月	258人日分／月	297人日分／月	252人日分／月	297人日分／月	201 人日分／月
	43人／月	37人／月	44人／月	39人／月	45人／月	31 人／月

2. 日中活動系サービス

サービス 種別	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
① 生活介護	1,959人日分／月	2,056人日分／月	2,012人日分／月	2,127人日分／月	2,065人日分／月	2,266 人日分／月
	119人／月	106人／月	125人／月	112人／月	131人／月	151 人／月
② 自立訓練 (機能訓練・生活訓練)	223人日分／月	171人日分／月	243人日分／月	51人日分／月	263人日分／月	177 人日分／月
	18人／月	13人／月	20人／月	6人／月	22人／月	14 人／月
③ 就労移行支援	392人日分／月	308人日分／月	392人日分／月	321人日分／月	392人日分／月	295 人日分／月
	24人／月	19人／月	24人／月	18人／月	24人／月	16 人／月
④ 就労継続支援 (A型)	566人日分／月	689人日分／月	566人日分／月	756人日分／月	566人日分／月	886人日分／月
	32人／月	48人／月	32人／月	41人／月	32人／月	55 人／月
⑤ 就労継続支援 (B型)	3,533人日分／月	3,512人日分／月	3,691人日分／月	3,865人日分／月	3,866人日分／月	3,952 人日分／月
	196人／月	196人／月	205人／月	220人／月	215人／月	255 人／月
⑥ 就労定着支援	12人／月	9人／月	15人／月	9人／月	17人／月	9 人／月
⑦ 療養介護	1人／月	0人／月	1人／月	0人／月	1人／月	0 人／月

3. 居住系サービス

サービス 種別	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
① 共同生活援助 (グループホーム)	65人／月	74人／月	70人／月	95人／月	75人／月	115人／月
② 施設入所 支援	33人／月	35人／月	33人／月	37人／月	33人／月	37人／月
③ 自立生活 援助	2人／月	0人／月	2人／月	0人／月	2人／月	0人／月

4. 相談支援

サービス 種別	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
① 計画相談 支援	131人／月	135人／月	138人／月	131人／月	147人／月	127人／月
② 地域移行 支援	2人／月	1人／月	2人／月	0人／月	2人／月	0人／月
③ 地域定着 支援	2人／月	0人／月	2人／月	0人／月	2人／月	0人／月

5. 障がい児支援サービス

サービス種別	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
① 児童発達 支援	465人日分／ 月	436人日分／ 月	465人日分／ 月	449人日分／ 月	465人日分／ 月	463人日分／ 月
	66人／月	62人／月	66人／月	72人／月	66人／月	83人／月
② 医療型児 童発達支 援	0人日分／月	0人日分／月	0人日分／月	0人日分／月	0人日分／ 月	0人日分／ 月
	0人／月	0人／月	0人／月	0人／月	0人／月	0人／月
③ 放課後等 デイサー ビス	1,655人日分／ 月	1,346人日分／ 月	1,869人日分／ 月	1,564人日分／ 月	2,086人日分／ 月	1,813人日分／ 月
	236人／月	215人／月	267人／月	254人／月	298人／月	247人／月
④ 保育所等 訪問支援	40人日分／ 月	13人日分／月	48人日分／月	15人日分／月	56人日分／ 月	15人日分／ 月
	20人／月	12人／月	24人／月	14人／月	28人／月	17人／月
⑤ 居宅訪問 型児童発 達支援	4人日分／月	0人日分／月	4人日分／月	0人日分／月	4人日分／ 月	0人日分／ 月
	2人／月	0人／月	2人／月	0人／月	2人／月	0人／月
⑥ 障がい児 相談支援	18人／月	20人／月	18人／月	21人／月	18人／月	22人／月

地域生活支援事業の見込みと令和5年度の実績

1. 必須事業

●相談支援事業等

サービス種別	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
障がい者相談支援事業	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
基幹相談支援センター	有	有	有	有	有	有
基幹相談支援センター等機能強化事業	有	有	有	有	有	有
住宅入居等支援事業	有	有	有	有	有	有
理解促進研修・啓発事業	有	有	有	有	有	有
自発的活動支援事業	有	有	有	有	有	有
成年後見制度利用支援事業	2	0	3	0	4	0
成年後見制度法人後見支援事業	有	無	有	有	有	有

●意思疎通支援事業

サービス種別	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
手話通訳者派遣事業	74件/年	102件/年	74件/年	172件/年	74件/年	188件/年
	147時間/年	213時間/年	147時間/年	350時間/年	147時間/年	398時間/年
要約筆記者派遣事業	1件/年	0件/年	1件/年	0件/年	1件/年	0件/年
	2時間/年	0時間/年	2時間/年	0時間/年	2時間/年	0時間/年
手話通訳者設置事業	1人/年	1人/年	1人/年	1人/年	1人/年	1人/年
手話奉仕員養成研修事業	13人/年	10人/年	13人/年	10人/年	13人/年	10人/年

●日常生活用具給付等事業

サービス種別	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
介護・訓練支援用具	9件/年	3件/年	10件/年	5件/年	3件/年	3件/年
自立生活支援用具	15件/年	4件/年	15件/年	8件/年	5件/年	5件/年
在宅療養等支援用具	11件/年	16件/年	11件/年	7件/年	9件/年	9件/年
情報・意思疎通支援用具	14件/年	9件/年	15件/年	11件/年	27件/年	27件/年
排泄管理支援用具	1,417件/年	1,391件/年	1,425件/年	1,431件/年	1,460件/年	1,460件/年
住宅改修	1件/年	4件/年	1件/年	2件/年	1件/年	1件/年

●移動支援事業

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
年間の総利用時間数	16,099時間/年	11,950時間/年	16,099時間/年	12,158時間/年	16,099時間/年	13,414時間/年
年間の利用実人数	133人/年	121人/年	133人/年	129人/年	133人/年	124人/年

●地域活動支援センター事業

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
基礎的事業	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
	55人/年	44人/年	57人/年	35人/年	59人/年	57人/年
機能強化事業	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所

2. 任意事業

●日中一時支援事業

	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
箇所数	8箇所	10箇所	8箇所	8箇所	8箇所	8箇所
年間の総利用日数	2,855日／年	5,827日／年	2,855日／年	5,571日／年	2,855日／年	4,722日／年
年間の派遣件数(人／年)	46人／年	50人／年	46人／年	50人／年	46人／年	47人／年